

令和6年3月

各 位

丸亀商工会議所 TEL:0877-22-2371

FAX:0877-22-2859

## 景気動向調査

貴社におかれましてはますますご清栄のことと存じます。また、日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。さて、当所では、地区内商工業者の景気動向等を把握し、今後の商工会議所活動等に活用するために、標記調査を定期的実施しています。

つきましては、お忙しいところ恐縮ですが、3月26日(火)までに本調査票の当てはまるものに○をつけた上 FAX (22-2859) にて回答いただくか、QR よりご回答をお願いいたします。回答いただいた情報を集計し、当所 HP 等で公開しますが、個人の情報は特定されません。

会社名・担当者メールアドレス

(会社名) \_\_\_\_\_

(メールアドレス) \_\_\_\_\_



<https://forms.gle/8FBivcJFbWvYpSUM8>

↑回答先リンク

### 1. 業種・規模について教えてください。

#### 1-1 業種

・建設業 ・製造業 ・卸売業 ・小売業 ・飲食、サービス業、その他

#### 1-2 従業員数※役員・家族従業員・パートタイム労働者は除く。

・0～5名 ・6～10名 ・11～15名 ・16～20名 ・21名以上

### 2. 従業員（パートタイム労働者・アルバイト等を含む）について教えてください。

#### 2-1 従業員（パートタイム労働者・アルバイト等を含む）について

・過剰 ・やや過剰 ・適切 ・やや不足 ・かなり不足

#### 2-2 令和5年度に従業員・アルバイト等を新たに採用しましたか？

・採用した ・元々採用する予定はなかった ・採用する予定だったができなかった

#### 2-3 令和6年度に従業員・アルバイト等を新たに採用する予定はありますか？

・予定あり ・予定なし

#### 2-4 今後（令和6年4月以降）賃上げを行う予定はありますか？

・ある ・ない

#### 2-5 【2-4 であると回答した方のみ】賃上げを行う時期について

・1ヵ月以内 ・3ヵ月以内 ・半年以内 ・1年以内 ・1年以上

### 3. 新型コロナ関連融資について教えてください。

#### 3-1 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）の利用について

- ・利用した
- ・利用していない

※「利用していない」と回答いただいた方は、設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

#### 3-2 【3-1 で融資を利用したと回答した方のみ】返済に対する懸念の度合いについて

- ・全く心配ない
- ・あまり心配ない
- ・どちらともいえない
- ・多少心配
- ・非常に心配

※「全く心配ない」、「あまり心配ない」、「どちらともいえない」と回答いただいた方は、設問は以上です。  
ご協力ありがとうございました。

#### 3-3 【3-2 で「多少心配がある」、「非常に心配」と回答した方のみ】

返済を懸念されている一番の理由について（一つのみ回答）

- ・売上の減少
- ・経費増加による利益の減少
- ・人手（後継者）不足による事業継続への不安
- ・その他（ ）

#### 3-4 【3-2 で「多少心配がある」、「非常に心配」と回答した方のみ】

懸念を打開するために、今後取り組みたいと考えておられることを選択してください。（複数回答可）

- ・新たな販路の開拓
- ・適正な価格転嫁
- ・新規事業への挑戦
- ・設備や人材の見直しや調整
- ・仕入れや経費の見直し
- ・生産性向上への取り組み
- ・他社への事業譲渡（M&A）
- ・円滑な事業廃止
- ・その他（ ）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

# 令和5年度 第2回 丸亀商工会議所 景気動向調査 結果

## 【調査結果のポイント】

全体として人手不足の傾向が継続している。また大手企業は春闘労使交渉で大幅な賃上げをする中、小規模事業者の半数以上は賃上げには至らず、物価上昇等により利益の減少に苦慮している。ゼロゼロ融資の返済に関しては、前回調査では27.3%が「懸念がある」と回答したが、今回は18.8%に減少しており、若干の回復感がうかがえる。

### 1.調査概要

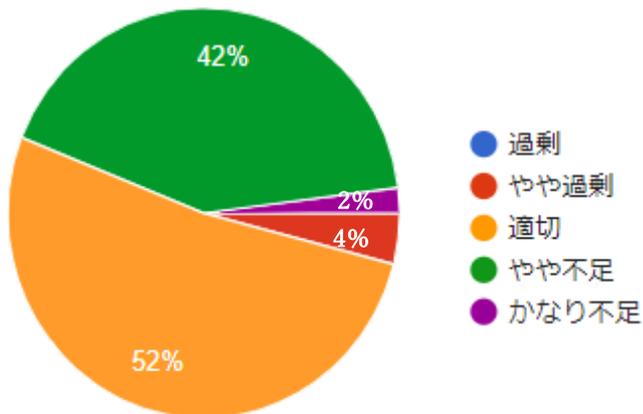
- ・調査期間：令和6年3月15日～3月29日
- ・調査方法：WEB および FAX
- ・調査対象：当所会員事業所50社(小規模事業者等)  
(飲食・サービス業14社・製造業9社・建設業7社・卸売業11社・小売業9社)

### 2.従業員数(パートタイム労働者、アルバイト等含む)について

#### 2-1 従業員数(パートタイム労働者、アルバイト等含む)について

従業員数については、52%が「適切」と回答しているが、42%が「やや不足」と回答しており、全体としては、前回に引き続き人手不足の傾向が見られる。

#### 従業員数(パートタイム労働者、アルバイト等含む)について



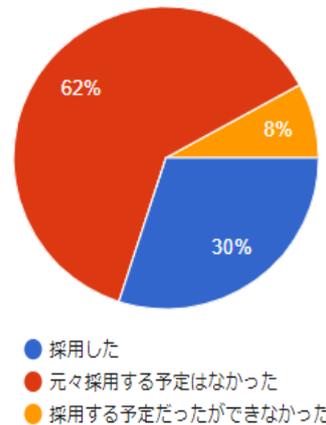
#### 2-2 令和5年度に従業員・アルバイト等を新たに採用しましたか

#### 2-3 令和6年度に従業員・アルバイト等を新たに採用する予定はありますか

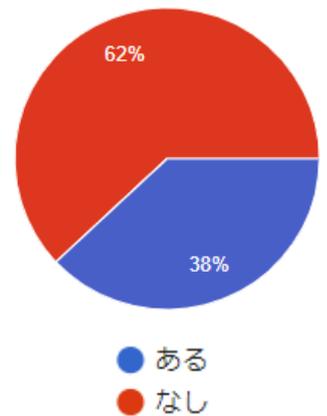
令和5年度の採用状況について、62%は「元々採用する予定はなかった」と回答した。また、小規模事業者50者のうち15者にあたる30%が「採用した」と回答しており、積極的な採用傾向がうかがえる。一方で、4者にあたる8%は「採用予定だったができなかった」と回答しており、小規模事業者における採用の厳しさが垣間見える結果となった。

令和6年度の採用予定については、令和5年度と同等の62%は「採用予定なし」、19者にあたる38%が「採用予定あり」となっている。

#### 令和5年度の採用状況



#### 令和6年度の採用予定



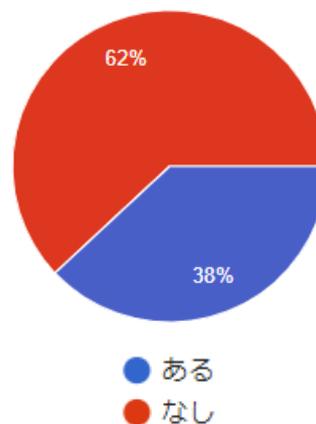
#### 2-4 今後(令和6年4月以降)賃上げを行う予定はありますか

#### 2-5 【2-4で「ある」と回答した方のみ】

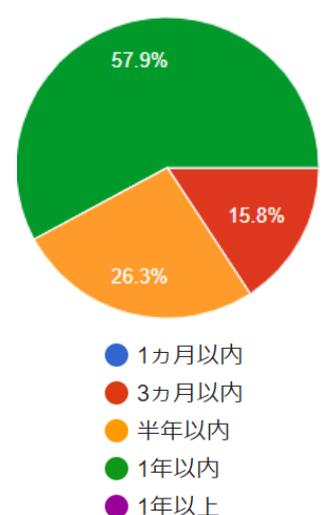
#### 賃上げを行う時期について

今後の賃上げ予定に関して尋ねたところ、賃上げ予定が「ある」と回答した事業者は38%、賃上げする時期に関しては「半年から1年以内に行う」という回答が約85%を占めており、小規模事業者にとっては早急な賃上げが難しいことがうかがえる。

#### 賃上げを行う予定



#### 賃上げを行う時期

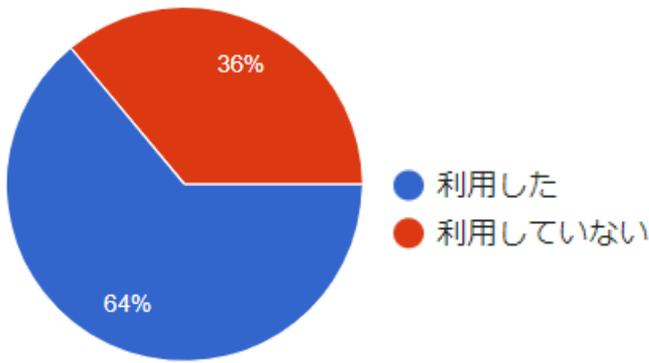


### 3.新型コロナ関連融資について

#### 3-1 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）の利用について

ゼロゼロ融資を利用した事業者は 50 者中 32 者にあたる 64%であった。全国的に令和 6 年 4 月が返済のピークとみられているように、「利用した」と回答した事業者のほとんどが返済を開始している。

##### 新型コロナ関連融資（ゼロゼロ融資）の利用状況

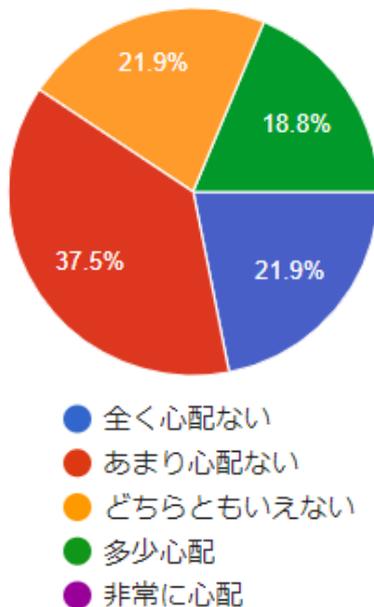


#### 3-2 【3-1 で融資を利用したと回答した方のみ】

##### 返済に対する懸念の度合いについて

3-1 で融資を利用した事業者を対象に返済に対する懸念の度合いについて尋ねたところ、「全く心配ない」、「あまり心配はない」と回答した事業者を合わせると 59.4%。一方「多少心配」と回答した事業者は 18.8%、「非常に心配」と回答した事業者は 0%であり、大半は返済に懸念がないものとみられる。

##### 返済に対する懸念の度合いについて

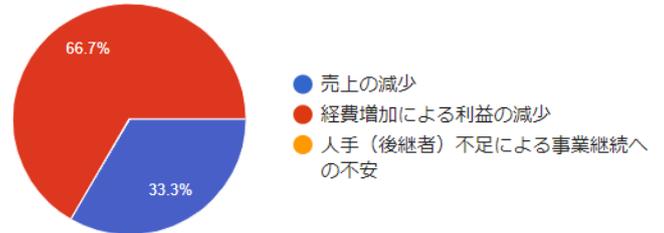


#### 3-3 【3-2 で「多少心配がある」「非常に心配」と回答した方のみ】

##### 返済を懸念されている一番の理由について

3-2 で返済に関して「多少心配」と回答した事業者に懸念理由を尋ねたところ、「経費増加による利益の減少」が 66.7%、「売上の減少」が 33.3%という結果であり、物価等の上昇による影響が大きいと考えられる。

##### 返済を懸念されている一番の理由について



#### 3-4 【3-2 で「多少心配がある」「非常に心配」と回答した方のみ】

懸念を打開するために、今後取り組みたいと考えておられることを選択してください。（複数回答可）

3-2 で返済に関して「多少心配」と回答した事業者に、懸念を打開するために今後取り組みたいと考えていることを尋ねたところ、「仕入れや経費の見直し」や「適正な価格転嫁」といった経費増加に対応する取り組みに加え、「新たな販路の開拓」や「新規事業への挑戦」といった前向きな回答も得られた。

##### 【回答】

- ・仕入れや経費の見直し（4 件）
- ・適正な価格転嫁（3 件）
- ・新たな販路の開拓（3 件）
- ・新規事業への挑戦（1 件）
- ・設備や人材の見直しや調整（1 件）
- ・生産性向上への取り組み（1 件）

### 4.総括

ゼロゼロ融資の返済に「多少心配」と回答した事業者は約 2 割であり、前回調査より減少したことから、コロナ後における業況の回復がうかがえる。しかしながら継続的な物価高騰に加え、人手不足や賃上げの波が押し寄せる中、小規模事業者にとって利益の確保は大きな課題であるといえる。当所としては、関係団体等と連携しながら「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けた適正な価格転嫁の実現、人手不足対策に資する省力化とデジタル化の推進、付加価値の高い商品・サービス提供に資する設備投資や販路開拓等を施策の周知や活用促進により、小規模事業者の前向きな取り組みも引き続き支援していきたい。